



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

定時株主総会開催予定日 平成29年4月18日 配当支払開始予定日 平成29年4月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 078-845-2431
平成29年4月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	209,834	△2.4	2,877	4.9	2,894	19.1	1,208	18.7
28年1月期	215,065	2.9	2,742	4.4	2,429	△4.8	1,017	1.7

(注) 包括利益 29年1月期 1,432百万円 (50.5%) 28年1月期 951百万円 (△21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	110.65	—	4.9	3.7	1.4
28年1月期	93.23	—	4.3	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 △42百万円 28年1月期 △313百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	77,454	25,043	32.0	2,266.74
28年1月期	78,459	24,468	30.7	2,204.25

(参考) 自己資本 29年1月期 24,747百万円 28年1月期 24,065百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	4,561	△3,727	△1,346	5,674
28年1月期	2,839	△1,207	△3,704	6,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	5.00	—	25.00	—	545	53.6	2.3
29年1月期	—	25.00	—	25.00	50.00	545	45.2	2.2
30年1月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	42.0	—

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、平成28年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.2	1,280	1.1	1,280	△1.3	630	9.5	57.70
通期	214,000	2.0	3,000	4.3	2,950	1.9	1,300	7.6	119.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P.24「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年1月期	11,012,166 株	28年1月期	11,012,166 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	94,553 株	28年1月期	94,335 株
② 期末自己株式数	29年1月期	10,917,688 株	28年1月期	10,918,149 株
③ 期中平均株式数				

※当社は平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	79,153	△2.9	886	33.7	1,273	12.7	154	△92.6
28年1月期	81,482	—	663	—	1,130	—	2,094	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	14.17	—
28年1月期	191.87	—

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	61,695	20,719	33.6	1,897.82
28年1月期	61,109	21,058	34.5	1,928.86

(参考) 自己資本 29年1月期 20,719百万円 28年1月期 21,058百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成29年3月10日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成29年3月13日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、雇用・所得環境の改善が見られましたが、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、将来不安から来る消費者の生活防衛意識が依然として根強く、加えて4月に発生した「平成28年熊本地震（以下、「震災」という）」の影響もあり、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の2年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、7つの重点施策に沿った具体的な取組みを、スピード感を持って推進いたしました。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与がありましたが、震災や大口得意先との取引減少が影響し、売上高は2,098億34百万円（前期比2.4%減）となりました。営業利益は食品スーパー事業の業績回復の遅れがありましたが、業革による生産性向上やコスト・コントロールの徹底により、28億77百万円（同4.9%増）、経常利益は前期に持分法による投資損失を計上した反動から28億94百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8百万円（同18.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

〈ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国7会場で開催し、新商品に加え、外食業界の人手不足対策として調理オペレーションの見直しにつながる商品の提案など、内容の一層の充実を図りました。また、得意先ニーズに細やかに対応するためテーマ別展示商談会や料理講習会なども頻繁に開催し、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大に引き続き注力いたしました。

更に、事業基盤の強化を図るべく、10月には㈱トーホー・北関東（栃木県宇都宮市）の本社・宇都宮支店を新築移転（同一敷地内）、11月には㈱トーホーフードサービス西東京営業所（東京都東村山市）を移転いたしました。

M&A戦略では、1月にシンガポールで日本食材の業務用食品卸売事業を展開するTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.をグループ化いたしました。シンガポールでは前期のMarukawa Trading(S)Pte.Ltd.に続く2件目の案件であり、今後、同国での更なるシェア拡大を図ってまいります。

一方、業革にも力強く取組み、㈱トーホーフードサービスでは「バックオフィス業務の集約化」を更に推進するとともに、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を図る「Web受発注システム（TOP）」の活用を強化するなどIT投資によるバックオフィス業務の省力化に引き続き注力いたしました。また、2月に営業チーム単位で迅速な情報共有を可能にする「セールス・コミュニケーション・ネットワーク（TSCN）」を導入し、営業力の一層の強化と業務の効率化を図りました。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与がありましたが、震災の影響や大口得意先との取引減少、不採算取引の解消による減少もあり、当事業部門の売上高は1,390億25百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は業革やコスト・コントロールの推進により23億32百万円（同27.1%増）となりました。

〈キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小の飲食店への提案活動を強化すべく「北海道・和食」などのテーマで全店統一フェアを定期的に開催するとともに、基本食材から産直・専門食材、厨房機器に至るまで幅広い提案を行う展示商談会も積極的に開催いたしました。

また、情報提供力強化のため、A-プライス専用「スマホアプリ」を活用し、おススメ商品やクーポン・セールといった発信情報の充実を図りました。

事業基盤の強化にも積極的に取組み、A-プライスでは3月に鳥取県初進出となる米子店（鳥取県米子市）、5月に愛知県初進出となる尾張一宮店（愛知県一宮市）、10月に松崎店（福岡市東区）、11月にうま店（沖縄県うるま市）の計4店舗を出店するとともに、9月に加古川別府店（兵庫県加古川市）、10月に松山店（愛媛県松山市）を移転いたしました。加古川別府店ではA-プライス初となる鮮魚の取扱いを開始いたしました。改装は、2月に西福岡店（福岡市西区）・高松店（香川県高松市）、4月に徳島店（徳島県徳島市）、7月に府中店（東京都府中市）、8月に川口前川店（埼玉県川口市）の計5店舗で実施いたしました。一方、7月に立川店（東京都立川市）、10月に香椎店（福岡市東区）を閉店いたしました。

平成29年2月1日付で㈱トーホーキャッシュアンドキャリーに吸収合併となった㈱トーホー・パワーラクスでは1月にパワーラクス川崎店をA-プライス川崎店（川崎市川崎区）へ改装する一方、パワーラクス日野店（東京都日野市）を閉店いたしました。

静岡県の連結子会社2社(日食商事㈱、㈱小松屋食品)の合併によって2月に誕生した㈱トーホー・C&C静岡(静岡市葵区)では、3月に本社を移転するとともに物流センターを開設、5月にニッショク竜南店(静岡市葵区)を改装いたしました。

以上の結果、前期末に閉店したA-プライス薬院店や㈱トーホー・C&C静岡における卸部門の見直しなどが影響し、当事業部門の売上高は421億7百万円(前期比1.4%減)、営業利益は3億72百万円(同40.0%減)となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化しており、お客様の消費行動も多様化する中で、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に提供できる価値の強化に継続して取り組んでまいりました。

商品面では自社農園㈱トーホーファームをはじめとする神戸市西区神出町近郊で採れた高鮮度野菜「かんで野菜」の販売を強化いたしました。また、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するため、資本・業務提携先である㈱パローホールディングスのプライベートブランド商品(Vシリーズ)の導入アイテムを拡大するとともに、10月には新たな商品カテゴリーとして本多開店(神戸市垂水区)にインスタアベーカーリーを導入いたしました。

サービス面では、より便利にお買い物いただけるよう、7月に山陽タクシー㈱(神戸市垂水区)と共同し、神戸市垂水区内にあるトーホーストア7店舗(垂水駅前店を除く)において「お買い物らくらくタクシー便」の運用を開始いたしました。

店舗につきましては、4月にトーホーストアB i V i土山店(兵庫県加古郡)を出店する一方、3月に別府店(兵庫県加古川市)、9月に育が丘店(兵庫県小野市)・藤江店(兵庫県明石市)、1月に押部谷店(神戸市西区)の計4店舗を閉店いたしました。

一層厳しさを増す競合関係の中で、品揃えや売場作りを通して来店客数、買上点数の向上を図りましたが、客数の十分な回復には至らず、また閉店の影響もあり、売上高、売上総利益ともに非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は227億77百万円(前期比1.9%減)、営業損失は3億75百万円(前期は1億72百万円の営業損失)となりました。

〈その他事業部門〉

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引続き強化いたしました。

また、グループ内の業革を更に推進すべく、全体最適に繋がるIT投資を計画に沿って進めるとともに、9月にはM&A戦略により、ソフトウェアの開発・保守を営む㈱システムズコンサルタント(東京都中央区)をグループ化し、システム開発力の強化を図りました。

一方、7月に当社が保有する㈱フィナンシャル・アドバイス(神戸市東灘区、以下「F・A」という)株式の全てを同社に譲渡(F・Aによる自己株式取得)し、同社は連結対象外となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は59億23百万円(前期比8.7%増)、営業利益は5億48百万円(同19.5%増)となりました。

②次期の見通し

次期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の見通しにつきましては、海外経済の不確実性による不透明感はあるものの、国内景気は雇用・所得環境の改善が続く中で、引続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、人手不足の問題や将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま

す。このような中、次期は会社創業70周年、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))の最終年度となります。更なる企業価値の向上を実現すべく、引続き7つの重点施策を強力に推進してまいります。

ディストリビューター事業部門では、創業70周年記念事業の一環として、総合展示商談会を例年の倍の会場で開催し、得意先への提案活動を強化いたします。また、プライベートブランド商品の開発・リニューアルを強化し、より付加価値の高い商品の提案を実践してまいります。

なお、3月には設備の老朽化に伴い鳥栖コーヒー工場を閉鎖し、設備を増強した六甲アイランドコーヒー工場に統合するとともに、秋口には㈱トーホー・仲間(沖縄県石垣市)の本社新築移転を予定しており、事業基盤の強化を着実に進めてまいります。また、M&A戦略も引続き活用し、事業の拡大に努めてまいります。

業革につきましてもWeb受発注システムの活用強化など、従来からの取組みを推進し、更なる生産性の向上を図ってまいります。

なお、2月1日付で当社は子会社の㈱トーホーマーケティングサポート（業務用酒類の仕入・調達事業）を吸収合併いたしました。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが展開するA-プライスにおいて、引続き展示商談会などを通じて提案を強化してまいります。事業基盤の強化につきましては、2月の霧島店（鹿児島県霧島市）、4月予定の岐阜店（岐阜県岐阜市）の出店をはじめ、計画に沿った出店・移転・改装を進めてまいります。

また、6月には新業態店舗「せんどば」1号店を千葉県船橋市にオープンする予定であります。「せんどば」は「プロの店舗スタッフがプロのお客様に食材を提供する」を基本コンセプトに飲食店を営むお客様へ、基本的な業務用食材、鮮度にこだわった野菜・魚・肉、珍しい輸入食材、酒類に加え、店舗運営に係る業務支援システムや品質管理サービス、店舗内装デザイン設計・施工など、トーホーグループが持つ食材・サービス・機能をフルラインナップで提供する「ワンストップ型キャッシュアンドキャリー」事業を実現してまいります。

食品スーパー事業部門では、業界の垣根を越えた競争が一層激化していく中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に提供できる価値を高めてまいります。

接客やクリンリネス（常に清潔でお買い物しやすい売場を保つこと）の向上を図るとともに、商品面では地元の高鮮度野菜「かんで野菜」の取扱いを強化するとともに、バローのプライベートブランド商品「Vシリーズ」のアイテム数を拡大するなど、トーホーストアにしかない品揃えを充実させ、売上の回復を図ってまいります。また、本多聞店で来店客数の増加に寄与したインスタペーカリーにつきましては、導入店舗を拡大してまいります。一方、物流改革や自動発注の更なる推進、畜産・水産センターの活用強化など業革による生産性の向上を図り、業績の回復に努めてまいります。

その他事業部門では、食の安心・安全に貢献する「品質管理サービス」や外食企業を対象とした業務支援システム「アスピット」、店舗内装設計施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の充実を図ってまいります。

なお、2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社（㈱T S K（神戸市東灘区）、㈱神戸管繕（神戸市中央区）、神戸コンフォーム㈱（神戸市垂水区）、㈱日建（埼玉県草加市））が合併し、新たに「㈱トーホー・コンストラクション（神戸市中央区）」として始動いたしました。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,140億円（前期比2.0%増）、営業利益30億円（同4.3%増）、経常利益29億50百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同7.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

（金額表示：百万円未満切捨て）

	当期	前期	増減
総資産	77,454	78,459	△1,005
負債	52,411	53,991	△1,580
純資産	25,043	24,468	574

・総資産

当期末の総資産は774億54百万円となりました。前期末に比べ10億5百万円の減少となりました。主に減少したのは、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、現金及び預金7億76百万円、受取手形及び売掛金18億3百万円、たな卸資産3億30百万円となっております。主に増加したのは、有形固定資産11億26百万円、のれんを含む無形固定資産2億51百万円、関係会社株式5億55百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ15億80百万円減少し、524億11百万円となりました。主に減少したのは、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、支払手形及び買掛金を含む流動負債12億47百万円、長期借入金4億90百万円となっております。なお、借入金の総額は207億36百万円（前期209億19百万円）となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ5億74百万円増加し、250億43百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加12億8百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円（前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円）がありました。自己資本比率については当期末32.0%と前期末の30.7%に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	2,839	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△1,207	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△3,704	2,357
現金及び現金同等物期末残高	5,674	6,204	△529

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億61百万円の収入（前期28億39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加25億46百万円（前期21億52百万円）、売上債権の減少19億31百万円（前期は81百万円の増加）、たな卸資産の減少3億75百万円（前期2億18百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の支出（前期12億7百万円の支出）となりました。これは主に、ディストリビューター事業部門における営業所等の新設移転、キャッシュアンドキャリー事業部門における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得、その他事業部門の自動倉庫等の増設等による支出27億34百万円（前期14億75百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億95百万円（前期7億17百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億46百万円の支出（前期37億4百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億30百万円（前期2億50百万円の純減少額）、長期借入金の借入れによる収入76億円（前期65億円60百万円の収入）、長期借入金の返済による支出81億36百万円（前期89億37百万円の返済による支出）、リース債務の返済による支出4億35百万円（前期4億51百万円の返済による支出）、配当金（前期末1株につき25円、中間期末1株につき25円）の支払による支出5億44百万円（前期5億47百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、5億29百万円減少し、56億74百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	29.1	29.3	30.7	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	29.5	30.5	35.2
債務償還年数 (年)	8.7	7.1	7.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	22.1	21.7	45.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定含む）」「リース債務等（1年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年1月期、平成28年1月期の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	29.3	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.5

	平成27年1月期	平成28年1月期
債務償還年数(年)	5.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ(純有利子負債/純資産)で0.7~0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当額25円、期末配当金25円を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食品の安全性について

(イ)品質管理及び衛生管理並びに食品表示

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の品質管理及び衛生管理を徹底するとともに、法令に基づく食品表示の徹底に努めております。しかし万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ等のような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、関係法規を遵守するとともに安全性・表示の適正性などの基準を設けており、入念な品質管理を実施しております。しかし万一、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営環境及び業界環境について

(イ)外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の財務情報等を入手・分析し、取引先の経営状況に応じた与信枠設定を行っております。更に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状況の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的の一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)子会社の業績

当社グループは、当社、連結子会社28社、持分法適用会社2社により構成されており、子会社の成長を通じて当社グループ全体の成長を図るビジネスモデルであります。また、子会社各社の財政状態及び経営成績の状況が当社

グループ全体の財政状態及び経営成績に与える影響も大きいため、子会社の業績が変動することにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社において、グループ全社及び各社の経営戦略の立案や経営管理を統括しておりますが、子会社各社の事業の遂行が順調に進まない場合、当社グループに予期しない変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) M&Aに対するリスクについて

当社グループは事業拡大の一環として積極的なM&Aを実施してきております。M&Aにおいては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保できない場合にはのれんに係る減損処理等を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③財務上のリスクについて

(イ) 為替レートの変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替レートの変動によって調達価格が変動いたします。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートだけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関から事業活動に必要な資金を調達しておりますが、金融市場の環境変化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等が生じた場合、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、取引先との関係強化等を目的とした株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(イ) 個人情報の管理

当社グループは、ポイントカード等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については、個人情報保護方針、個人情報保護規程等を策定し、厳格に運用・管理するとともに定期的に従業員への教育を徹底しております。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法令遵守等

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「内部統制マネジメント委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」、「交通安全推進委員会」、「個人情報管理委員会」、「環境マネジメント委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社2社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービス、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・北関東、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱ヤジマ、㈱ハマヤコーポレーション、㈱プレストサンケー商会、Marukawa Trading (S) Pte.Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.、㈱トーホーマーケティングサポートがこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・C&C静岡、㈱ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

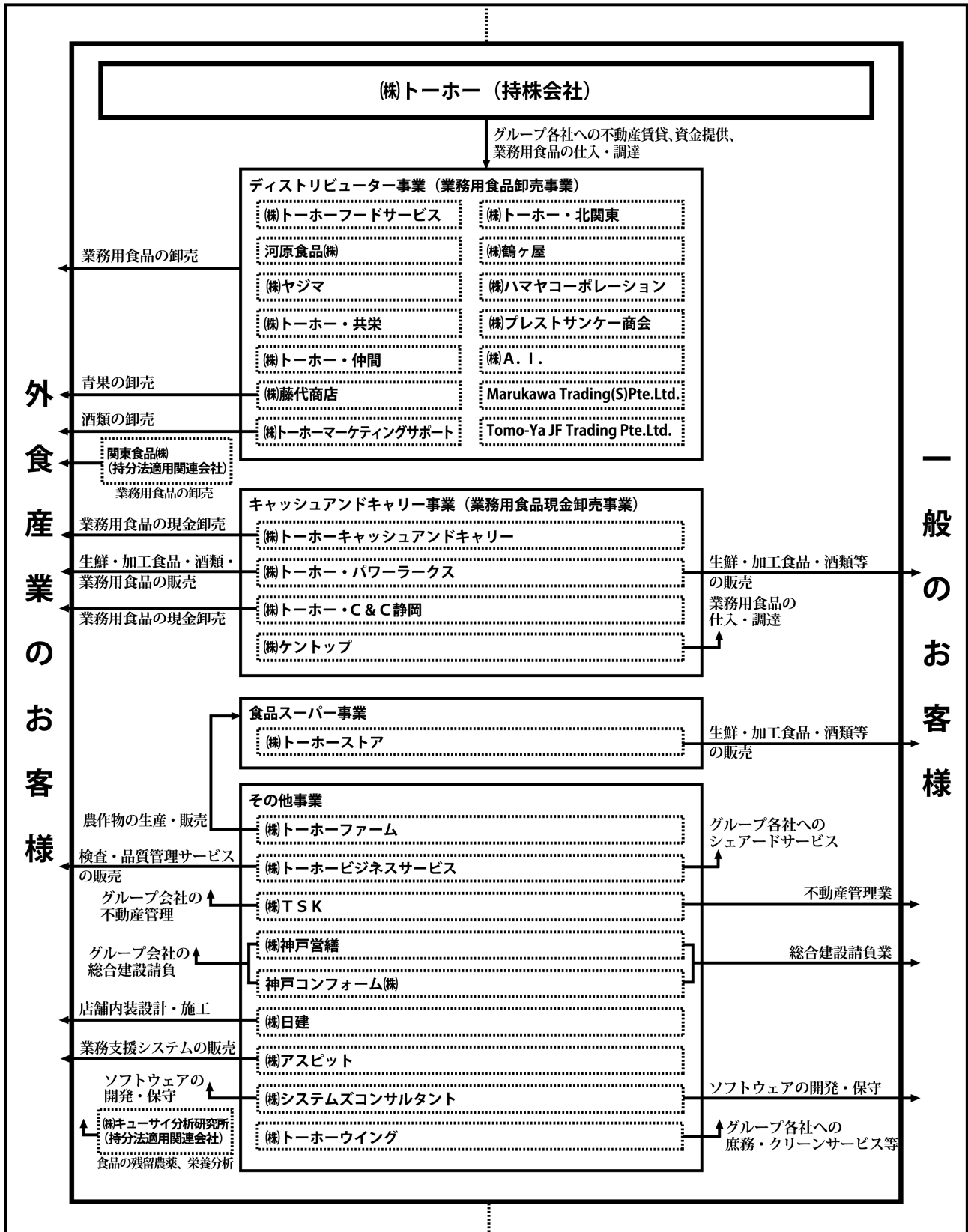
当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理、業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーマーケティングサポート	酒類の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・北関東	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱A. I.	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・C&C静岡	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
㈱藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱ヤジマ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーウイング	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、グループ内にクリーン業務、オンデマンド業務、庶務業務を提供しております。	連結子会社
㈱ハマヤコーポレーション	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱日建	カラオケ店・飲食店等の店舗内装設計・施工業を営んでおります。	連結子会社
㈱プレストサンケー商会	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
Marukawa Trading (S)Pte. Ltd.	シンガポールで日本食の食材等の外食産業向け卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱システムズコンサルタント	ソフトウェアの開発・保守を営んでおります。	連結子会社
Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte. Ltd.	シンガポールで日本食の食材等の外食産業向け卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社
関東食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	持分法適用関連会社

- (注) 当連結会計年度において株式取得により㈱システムズコンサルタント、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte. Ltd. が新たに連結子会社となりました。また、株式取得により関東食品㈱が持分法適用関連会社となりました。
- (注) 日食商事㈱を存続会社として、平成28年2月に㈱小松屋食品を吸収合併し、㈱トーホー・C&C静岡に商号変更いたしました。
- (注) ㈱フィナンシャル・アドバイスについて、平成28年7月に当社が保有する同社の全株式を譲渡(当社による自己株式取得)したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (注) 当社は、平成29年2月に㈱トーホーマーケティングサポートを吸収合併いたしました。
- (注) ㈱トーホーキャッシュアンドキャリーは、平成29年2月に㈱トーホー・パワーラックスを吸収合併いたしました。
- (注) ㈱神戸営繕を存続会社として、平成29年2月に㈱T S K、㈱日建、神戸コンフォーム㈱を吸収合併し、㈱トーホー・コンストラクションに商号変更いたしました。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の最終年度となる平成30年1月期の業績予想値は、大口得意先との取引減少などによる売上高の減少や食品スーパー事業の業績回復の遅れなどにより、計画に掲げる目標を下回りますが、7つの重点施策については着実に取組みを進めており、今後もその推進力を緩めることなく企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内景気は雇用・所得環境の改善が続く中で、引続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、人手不足の問題や将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま。

このような状況の中、当社グループは会社創業70周年を迎えます。第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の最終年度として、次の7つの重点施策に沿った具体的な取組みを力強く推進し、更なる飛躍を図ってまいります。

【7つの重点施策】

1. コア事業強化の為の事業基盤の拡大
 - ・コア事業の出店・移転・改装・統合を計画的に進め、事業基盤の強化・拡大を図ります。
 - ・業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大に向けた取組みを継続します。
2. グループ連携強化によるシナジー発揮
 - ・新規子会社の情報システム網を整備し、グループの全体最適化を図ります。
 - ・グループ力を最大限に発揮できる組織体制の構築を図ります。
3. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の事業基盤の拡大やサービス力・商品力の強化など、コア事業の強化に繋がるM&A、アライアンスを実施します。
4. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・グループシナジーの発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
 - ・新たな店舗フォーマットの創生を図ります。
5. 人事・給与制度改革の継続
 - ・組織活性化・人材活性化につながる人事・給与制度改革を継続実施します。
 - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
6. 業務改革による企業体質の強化
 - ・積極的なIT投資や継続的な業務改善により、更なる生産性の向上を図ります。
7. コスト・コントロールの徹底
 - ・電力コストの低減などあらゆるコストの見直しを行い、損益分岐点の引下げを図ります。

以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,541	5,764
受取手形及び売掛金	17,124	15,321
たな卸資産	9,835	9,504
繰延税金資産	595	559
その他	3,080	2,647
貸倒引当金	△67	△38
流動資産合計	37,110	33,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,411	24,985
減価償却累計額	△14,859	△14,894
建物及び構築物(純額)	9,552	10,091
機械装置及び運搬具	4,571	5,236
減価償却累計額	△3,633	△3,726
機械装置及び運搬具(純額)	938	1,509
工具、器具及び備品	2,521	2,617
減価償却累計額	△2,098	△2,107
工具、器具及び備品(純額)	422	509
土地	15,878	15,878
建設仮勘定	0	18
リース資産	2,648	2,958
減価償却累計額	△1,847	△2,246
リース資産(純額)	801	712
有形固定資産合計	27,593	28,720
無形固定資産		
のれん	2,775	2,865
ソフトウェア	539	576
その他	100	225
無形固定資産合計	3,415	3,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,077
関係会社株式	743	1,299
敷金	4,049	4,049
繰延税金資産	332	176
退職給付に係る資産	2,439	3,130
その他	849	790
貸倒引当金	△228	△216
投資その他の資産合計	10,339	11,307
固定資産合計	41,348	43,694
資産合計	78,459	77,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,125	24,300
短期借入金	7,160	7,468
未払法人税等	473	667
賞与引当金	419	457
ポイント引当金	197	165
資産除去債務	14	18
その他	4,191	3,257
流動負債合計	37,582	36,335
固定負債		
長期借入金	13,759	13,268
事業所閉鎖等引当金	15	11
繰延税金負債	986	1,151
資産除去債務	407	443
退職給付に係る負債	295	375
その他	944	825
固定負債合計	16,408	16,075
負債合計	53,991	52,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,087
利益剰余金	12,746	13,107
自己株式	△173	△173
株主資本合計	22,959	23,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	459
繰延ヘッジ損益	△50	△21
為替換算調整勘定	—	△53
退職給付に係る調整累計額	678	997
その他の包括利益累計額合計	1,106	1,382
非支配株主持分	402	295
純資産合計	24,468	25,043
負債純資産合計	78,459	77,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	215,065	209,834
売上原価	175,184	169,840
売上総利益	39,881	39,993
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,911	4,647
販売促進費	1,802	1,716
貸倒引当金繰入額	△16	△22
退職給付費用	6	67
従業員給料	13,435	13,548
従業員賞与	2,113	2,112
賞与引当金繰入額	433	457
福利厚生費	2,448	2,483
旅費及び交通費	1,143	1,125
水道光熱費	1,832	1,623
リース料	718	759
減価償却費	1,544	1,599
地代家賃	3,262	3,325
その他	3,503	3,671
販売費及び一般管理費合計	37,138	37,116
営業利益	2,742	2,877
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	28	34
その他	192	201
営業外収益合計	223	236
営業外費用		
支払利息	126	95
その他金融費用	31	17
持分法による投資損失	313	42
貸倒損失	—	24
その他	65	39
営業外費用合計	537	219
経常利益	2,429	2,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	57	12
関係会社株式売却益	44	3
特別利益合計	103	18
特別損失		
固定資産売却損	48	0
固定資産除却損	144	186
店舗閉鎖損失	35	120
関係会社株式売却損	26	—
減損損失	99	36
その他	26	22
特別損失合計	380	366
税金等調整前当期純利益	2,152	2,546
法人税、住民税及び事業税	878	1,154
法人税等調整額	270	242
法人税等合計	1,149	1,397
当期純利益	1,002	1,149
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	1,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,002	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△20
繰延ヘッジ損益	1	29
為替換算調整勘定	—	△53
退職給付に係る調整額	△165	328
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△51	282
包括利益	951	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971	1,485
非支配株主に係る包括利益	△19	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	12,229	△171	22,444
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,344	5,041	12,274	△171	22,489
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471	△1	470
当期末残高	5,344	5,041	12,746	△173	22,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	364	△51	840	1,152	149	23,747
会計方針の変更による 累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	364	△51	840	1,152	149	23,792
当期変動額						
剰余金の配当						△545
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,017
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	113	1	△161	△46	252	206
当期変動額合計	113	1	△161	△46	252	676
当期末残高	478	△50	678	1,106	402	24,468

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	12,746	△173	22,959
会計方針の変更による 累積的影響額		44	△301		△256
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,344	5,086	12,444	△173	22,702
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,208		1,208
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	662	△0	662
当期末残高	5,344	5,087	13,107	△173	23,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	478	△50	—	678	1,106	402	24,468
会計方針の変更による 累積的影響額							△256
会計方針の変更を反映した 当期首残高	478	△50	—	678	1,106	402	24,211
当期変動額							
剰余金の配当							△545
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,208
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△19	29	△53	319	276	△106	169
当期変動額合計	△19	29	△53	319	276	△106	831
当期末残高	459	△21	△53	997	1,382	295	25,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,152	2,546
減価償却費	1,626	1,689
のれん償却額	432	421
減損損失	99	36
固定資産処分損益(△は益)	77	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△41
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	△8	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	61	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△295	△202
受取利息及び受取配当金	△31	△35
支払利息	126	95
持分法による投資損益(△は益)	313	42
その他金融収益(△)・費用	29	18
固定資産売却損益(△は益)	47	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△81	1,931
関係会社株式売却損益(△は益)	△18	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	218	375
その他債権の増減額(△は増加)	△313	456
仕入債務の増減額(△は減少)	△375	△857
その他債務の増減額(△は減少)	△18	△823
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112	△378
その他	102	160
小計	3,914	5,534
法人税等の支払額	△966	△902
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△130	△100
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	12
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△30	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	4,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△0
定期預金の払戻による収入	30	247
固定資産の取得による支出	△1,475	△2,734
固定資産の売却等による収入	585	353
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	89	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△717	△995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	86	—
関係会社株式の取得による支出	—	△611
その他	301	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	230
長期借入れによる収入	6,560	7,600
長期借入金の返済による支出	△8,937	△8,136
リース債務の返済による支出	△451	△435
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△547	△544
その他	△76	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,070	△529
現金及び現金同等物の期首残高	8,275	6,204
現金及び現金同等物の期末残高	6,204	5,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は、28社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱トーホーマーケティングサポート、㈱T S K、㈱アスピット、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・北関東、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフーム、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、㈱トーホー・C & C 静岡、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱ケントップ、㈱ヤジマ、㈱トーホーウイング、㈱ハマヤコーポレーション、㈱日建、㈱プレストサンケー商会、Marukawa Trading (S)Pte.Ltd.、㈱システムズコンサルタント、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.）であります。

㈱システムズコンサルタントは、平成28年9月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.は、平成29年1月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日食商事㈱は、平成28年2月に㈱小松屋食品を吸収合併し、商号を㈱トーホー・C & C 静岡に変更しております。これに伴い、㈱小松屋食品を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

㈱フィナンシャル・アドバイスについて、平成28年7月に当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社2社

㈱キューサイ分析研究所、関東食品㈱

平成28年3月に新たに株式を取得したことに伴い、関東食品㈱を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMarukawa Trading (S)Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、仮決算日から連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリー事業

㈱トーホー、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

その他事業

主として個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱T S Kの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…4～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

④ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…長期借入金
- ③ ヘッジ方針
 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われりリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については2年から20年間の均等償却を行っております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん256百万円及び利益剰余金301百万円が減少するとともに、資本剰余金が44百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は44百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は301百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸を含む)、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、ディストリビューター事業セグメントで49百万円、キャッシュアンドキャリー事業セグメントで8百万円、その他事業セグメントで3百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,720	42,685	23,211	5,448	215,065	—	215,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	81,815	1,564	0	5,045	88,426	△88,426	—
計	225,535	44,249	23,212	10,493	303,491	△88,426	215,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,835	620	△172	459	2,742	—	2,742
セグメント資産	36,298	8,981	3,512	26,364	75,156	3,302	78,459
その他の項目							
減価償却費	663	287	213	461	1,626	—	1,626
のれんの償却額	273	81	—	77	432	—	432
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,553	387	40	1,510	3,492	—	3,492

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△88,426百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額3,302百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッチン ュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,025	42,107	22,777	5,923	209,834	—	209,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,364	1,428	0	5,809	86,603	△86,603	—
計	218,389	43,536	22,778	11,733	296,438	△86,603	209,834
セグメント利益 又は損失(△)	2,332	372	△375	548	2,877	—	2,877
セグメント資産	35,042	8,865	3,202	26,098	73,208	4,245	77,454
その他の項目							
減価償却費	358	344	190	796	1,689	—	1,689
のれんの償却額	281	72	—	67	421	—	421
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,085	793	169	1,071	4,119	—	4,119

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△86,603百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,245百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	73	—	—	25	99	—	99

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	—	—	36	—	36	—	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	273	81	—	77	432	—	432
当期末残高	1,984	312	—	478	2,775	—	2,775

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	281	72	—	67	421	—	421
当期末残高	2,027	203	—	634	2,865	—	2,865

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額 2,204円25銭	1株当たり純資産額 2,266円74銭
1株当たり当期純利益金額 93円23銭	1株当たり当期純利益金額 110円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 平成27年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,468	25,043
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	402	295
(うち非支配株主持分(百万円))	(402)	(295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,065	24,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	10,917,831	10,917,613

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,017	1,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,017	1,208
期中平均株式数(株)	10,918,149	10,917,688

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が、5円75銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。